

# やながわ

2020年（令和2年）5月1日

第52号

議会だより



## 3月定例会

3月定例会 予算審査	2
令和2年度予算の主な内容	4
議決結果	7
組合議会報告	8
やながわのここが聞きたい！	9
柳川の子どもたち・編集後記	20

表紙の「やながわ」私が書きました！

柳南中学校2年  
大坪さららさん



3月議会



令和2年第1回定例会を2月25日～3月16日まで開催した。

3月9日・10日は予算審査特別委員会を開き、当初予算を集中審議した。

令和2年度予算総額は、前年度予算と比較すると5億1400万円増額（率にして1.6%）の324億8200万円となる。

### 予算審査特別委員会 質疑

#### 歳入質疑

問 市税や市営住宅家賃等の滞納の推移及び総額は。

答 昨年度の市税の現年度分の徴収率は98.82%となつている。滞納額については、過去5年間で8千万円の減少となつていてる。家賃の滞納額は、約5700万円、駐車場の滞納額は590万円である。

問 ふるさと応援基金繰入金の減額の要因は。

答 市民文化会館の1億円減額が大きな要因である。

#### 歳出質疑

問 会計年度任用職員数と報酬額は。

答 令和2年度の職員数は393人。報酬は期末手当を含めて5億9027万円。

#### 総務費

問 ふるさと応援基金の寄付金額の推移と民間への事務委託の必要性は。

答 寄付金額は年々減少し、令和元年度はかなり落ち込んでいる。現状分析をして寄付金が増えるよう検討していく。

問 地域公共交通対策費の地域バス運行補助金の増額理由は。

答 働き方改革による人件費等の高騰や乗客の減少等のため、補助金の計算の見直しをバス会社、みやま市、柳川市で協議し、補助金の増額となつた。

#### 民生費

問 柳川総合福祉センター水の郷自事業と市民文化会館事業とのすみわけは。

答 重複しないように事業の調整を行つていく。

問 地域子育て支援拠点事業費での整備内容と公共施設個別管理計画との整合性は。

答 子育て支援団体から、大川、筑後、ハ女に出来ているのに柳川は作らないのか、老朽化している柳城児童館の実態を把握しているのかなど多くの意見や要望があつて、市民からの強い要望があるのでご了承頂きたい。国・県の補助金を調査し活用しながら、令和2年度に設計をして令和3年度に建設出来ればとうことで議会にお願いしたいと思っています。

#### 衛生費

問 環境対策費の特定空家等解体事業の今後の方針と行政代執行の予定は。

**答** 空家等対策協議会で審議して行政代執行をするが、行政代執行は最終手段となるので、所有者に解体を促す努力をしていただきたい。

**問 生ごみ処理機購入補助申請状況とごみ減量の効果は。**

**答** 今年度の実績が130台を超えた台数になる予定。また、生ごみ処理機の効果は、生ごみ処理機のモーター結果で概ね20%減量となった。

## 商工費

**問 イルミネーション事業の内容は。**

**答** 令和元年度から商工会が柳川駅前西口で行っている。令和2年度はエリアの拡大、期間の延長を検討していきたい。

**問 地域おこし協力隊の採用数と定住者数は。**

**答** 平成25年度から採用を開始し、実績は今年度までに23人採用している。任期満了後柳川市に在住しているのが3人、市外

に移転が1人、任期中途で退任が9人、現役隊員が10人である。令和2年度の予定は、観光課に7人、水産振興課に2人、商工・ブランド振興課に1人の計10人を予定している。

## 土木費

**問 蒲池停車場線道路事業費の総事業費は。**

**答** 全体の事業費は1億2千万円。内訳は用地購入費3千万円、整備費9千万円で計画している。事業期間を令和2～4年としている。

**問 西鉄柳川駅前広場通路屋根設置工事の詳細は。**

**答** 西口、東口の当初より計画して残っていた箇所の工事を行う。また、新たに障がい者駐車場の屋根を西口のローソンの前に計画している。西口はバス停のところに屋根があるが西側に屋根がないのでその部分を整備する。東口も駐車場に向かう通りに屋根の整備を行う。

## 教育費

**問 適応指導教室費の指導員の増員は。**

**答** 適応指導教室について人数の増減の中で考えていく。

**問 青少年教育費のふれあい自然の家の使用実績及び補修等は。**

**答** お風呂、畳など老朽化しており、宿泊するのは難しい。ただし、スポーツ団体が現在使用しているので中止するのは難しいが、今度の個別施設計画の中では廃止する方向で検討するとしているの

**問 消防団格納庫の改修計画は。**

**答** 消防格納庫について従前は建築年数だけで計画をしていたが、数棟あり、そちらを優先すべきという声があり、調整中である。

**問 防災行政無線屋外拡声子局増設工事費の補助率及び設置基数と場所は。**

**答** 検討中である。今年度は塩塚川周辺で増強増設している。

## 反対討論

討論において、地域子育て支援拠点事業費の設計業務委託料について、既存施設の活用等や場所の選定にも疑問があるとして反対討論が行われた。  
なお、本案に対しても、委員から「地域子育て支援拠点事業については議会と充分協議しながら計画を再構築し、また場所の選定についても、再検討し事業を進めていくこと。」とする付帯決議案が提出され、賛成多数で付帯決議を付すことに決定した。

で、利用者と相談しながら検討していきたい。

## 総括質疑

**要望** 総合計画、中期財政計画を反映した予算にしてほしい。

**要望** 児童手当について、他の市町村と比べて少なすぎるのでもう少し考えて、他の市町村に転出されないようにやってもらいたい。



# (324億8200万) の主な内容

**総務費:26億1929万9000円(構成比 8.1%)**

前年度比 2億8888万9000円減(9.9%減)

- U45マイホーム取得支援事業 900万円  
子育て世代の住宅取得支援を図るとともに、やなば加盟店で使える商品券5万円を交付します。
- 校区まちづくり推進事業 286万円  
地域コミュニティの推進を図るため、地域との協議を進め、各地域に適した校区まちづくり協議会の組織化を推進します。
- ふるさと寄付金推進費 5,540万円  
柳川市へのふるさと寄付を市外在住者へ広くPRします。

**【減額の主な理由】**

- ピアス跡地アスベスト除去及び建物等解体工事費 1億2,504万円
- 柳川庁舎外壁改修工事費 4,497万円
- 柳川庁舎空調設備改修工事費 9,700万円

**民生費:126億3896万3000円(構成比 38.9%)**

前年度比 2億8061万2000円増(2.3%増)

- 放課後児童クラブ支援員待遇改善事業 2,214万円  
慢性的な支援員不足の解消のため、待遇改善を行うことで支援員の安定的な確保を図ります。
- 地域子育て支援拠点施設整備事業  
(設計業務委託料) 596万円  
地域子育て支援拠点事業「つどいの広場」を実施している柳城児童館が老朽化しています。施設の更新に合わせて施設の拡充を図ることとし、令和3年度の建設を目指して、令和2年度に建設工事設計業務の委託を行います。



**衛生費:35億2395万円(構成比 10.8%)**

前年度比 6億9196万4000円増(24.4%増)

- 母子手帳アプリ導入 60万円  
妊娠・出産・子育て期の情報提供の方法として、スマートフォンアプリのサービスを提供することで、市民の情報収集を支援します。
- 柳川市可燃ごみ減量作戦プロジェクト事業 1,342万円  
ごみ排出量の抑制、ごみ減量化を図るため、補助金の拡充や啓発グッズ・チラシの作成を行います。



**農林水産業費:23億7095万5000円(構成比 7.3%)**

前年度比 1億4326万1000円減(5.7%減)

- スマート農業推進事業費補助金 440万円  
水田農業による担い手不足、高齢化を踏まえICT技術を活用したスマート農業機械の導入により、経営規模の拡大省力化、生産者の所得向上を図ります。
- 産地パワーアップ事業費補助金 8,730万円  
園芸施設整備(なす、アスパラ)への補助
- 漁港機能増進事業費 1,310万円  
中島漁港物揚場に安全対策向上施設(車止)を整備します。



**【減額の主な理由】**

- 国土調査事業費 7,548万円
- 機能保全事業費 8,010万円



# 令和2年度 一般会計当初予算

**商工費:8億5132万円(構成比 2.6%)**

前年度比 4689万3000円減(5.2%減)

- ・観光プラットフォーム（仮称）構築事業 1,050万円  
柳川観光の新たな価値創造のために、観光協会を中心とした民間による中間支援組織である観光プラットフォーム（仮称）構築を目指します。
- ・柳川ブランドPR展示場改修事業 150万円  
柳川庁舎玄関の展示スペースを改修します。



**【減額の主な理由】**

- ・柳川観光第2のエンジン創出事業費 6,300万円
- ・柳川観光の未来を担うマルチプレーヤー育成事業費 1,065万円

**消防費:11億4623万9000円(構成比 3.5%)**

前年度比 2億2059万円増(23.8%増)

- ・消防自動車購入費 1億3,790万円  
消防団分団ポンプ車2台と東部出張所の多目的消防ポンプ自動車の更新を行います。
- ・防災行政無線屋外拡声子局増設工事費 5,809万円  
防災行政無線の音声が聞こえない地点に拡声子局を増設する。令和2年度は12局の増設を予定。。



**土木費:23億4486万6000円(構成比 7.2%)**

前年度比 2億1058万3000円増(9.9%増)

- ・水郷柳河掘割地区整備事業費 1億8,627万円  
西鉄柳川駅周辺の「広域拠点」沖端地区の「観光拠点」水の郷周辺の「文化拠点」を含む市街地において、拠点の機能強化と拠点間の連携強化に加え、柳川らしい景観づくりに取り組むことで、住民や観光客の満足度の向上や地域の活性化を図ります。
- ・蒲池停車場線道路整備事業費 4,502万円  
蒲池駅前に送迎用の乗降場を含む駅前広場を整備します。
- ・ホタルの舞う環境整備事業費 250万円  
立花いこいの森公園内のせせらぎ水路の整備工事を行います。



**教育費:34億7188万6000円(構成比 10.7%)**

前年度比 4億9313万5000円減(12.4%減)

- ・小中学校図書の拡充 1,292万円  
小中学校の学校図書の充実を図り、国語科教育の強化を図ります。
- ・立花宗茂再封400年記念特別展 210万円  
立花宗茂が旧領柳川へと復帰して400年の年にあたるため、令和2年12月から令和3年2月に記念特別展を開催します。
- ・郷土の歴史文化財案内看板改修事業 410万円  
市内の老朽化した文化財案内板、標柱の修理や未設置箇所への新設を行います。

**【減額の主な理由】**

- ・市民文化会館整備推進費 6億7,834万円
- ・昭代第一小校舎大規模改造工事費 6,840万円
- ・矢ヶ部小校舎大規模改造工事費 3,760万円

## 条例改正の主なもの

### 市民温水プール条例を廃止する条例の制定

#### 市民温水プール廃止へ

令和元年6月に発生した天井材落下事故により現在、休館の状態が続いています。これまで人身事故はないものの、重大な事故が発生する恐れがあります。このため、市民の安全性が確保できないと判断し、令和2年3月末日をもって柳川市民温水プールを閉館しようとすることです。



柳川市民温水プール

### 印鑑条例の一部改正

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るために関係法律の整備に関する法律の施行等に伴い、成年被後見人の一律な権利制限が見直されため、条例の一部を改正します。

### 手数料条例の一部改正

住民基本台帳法の改正に伴い、「住民票の除票の写し」「住民票の除票記載事項証明」「戸籍の附票の除票の写し」の交付手数料を追加します。

### 柳川市職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正

会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアルの改定に伴い、本市においても、任用される会計年度任用職員の任用形態等にふさわしい方法で服務の宣誓ができるよう条例を改正します。

可決

人事

### 人権擁護委員

人権擁護委員が令和2年6月30日で任期満了となるため、後任の委員が提案され、賛成全員で同意しました。

- ◆ 北原 小世子 氏（74歳）再任
- ◆ 瀬戸口 京子 氏（65歳）再任
- ◆ 石橋 真剛 氏（64歳）新任

### 政治倫理審査会委員

柳川市政治倫理審査会委員が令和2年3月31日で任期満了となるため、後任の委員が提案され、賛成全員で同意しました。

- ◆ 趣旨  
柳川市民温水プールは昨年6月から閉館となり、一般の利用者だけではなく、術後のリハビリ、高齢者の筋力強化に励む方々は大変困っています。
- ◆ 趣旨  
去年の利用者数は約3万4千人。水泳教室や着衣水泳、水中ウォーキング等があり、市民の健康増進に多大に貢献してきました。また、市内の各小学校のプールは猛暑の為、たびたび使用中止になり、年間を通じて使用できる柳川市民温水プールは大いに価値があります。

同意

請願

### 請願第4号「柳川市民温水プール」に関する請願

- ◆ 結果  
本会議において賛成少数で不採択となりました。
- ◆ 請願者  
大橋信男（保加町）竹下政敏（本町）川野修無（蟹町）松本由美（有明町）中島正光（小道原町）
- ◆ 紹介議員  
諸藤哲男、藤丸正勝  
伊藤法博、佐々木創主
- ◆ 上野 雅成 氏（43歳）再任
- ◆ 富永 諭 氏（47歳）再任
- ◆ 桑原 義浩 氏（49歳）再任
- ◆ 弁護士  
【公認会計士】  
◆ 上野 雅成 氏（43歳）再任
- 柳川市に居住し選挙権を有する委員
- ◆ 結果  
本会議において賛成少数で不採択となりました。
- ◆ 請願者  
大橋信男（保加町）竹下政敏（本町）川野修無（蟹町）松本由美（有明町）中島正光（小道原町）
- ◆ 紹介議員  
諸藤哲男、藤丸正勝  
伊藤法博、佐々木創主

不採択



3月定例議会で審議した議案

## 全29議案を可決!

可決

議案名	
予算 決算	令和元年度柳川市一般会計補正予算(第4号)
	令和元年度柳川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
	令和元年度柳川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
	令和2年度柳川市一般会計予算
	令和2年度柳川市国民健康保険特別会計予算
	令和2年度柳川市後期高齢者医療特別会計予算
	令和2年度柳川市住宅新築資金等特別会計予算
	令和2年度柳川市公共用地先行取得等特別会計予算
条例	令和2年度柳川市水道事業会計予算、令和2年度柳川市下水道事業会計予算
	柳川市民温水プール条例を廃止する条例の制定
	柳川市印鑑条例の一部改正
	柳川市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正
	柳川市監査委員条例及び柳川市水道事業の設置等に関する条例の一部改正
	柳川市職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正
	柳川市国民健康保険税条例の一部改正、柳川市手数料条例の一部改正
	柳川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
その他	柳川市議会委員会条例の一部改正
	財産の取得、市道路線の認定及び変更認定
人事	人権擁護委員候補者の推薦、柳川市政治倫理審査会委員の委嘱

## 賛否の分かれた議案

議案番号	議案名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
	白谷義隆 (無)	橋本憲之 (無)	佐藤勝広 (無)	今村智子 (公)	新谷信次郎 (無)	江口義明 (無)	菊次太丸 (公)	立花純 (自)	近藤末治 (自)	佐々木創主 (無)	河村好浩 (真)	荒木憲 (自)	高田千壽輝 (志)	諸藤哲男 (自)	矢ヶ部広巳 (無)	緒方寿光 (志)	藤丸正勝 (由)	田中雅美 (自)	伊藤法博 (志)	三小田一美 (由)	樽見哲也 (真)	
第4号	令和2年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	※
第11号	市民温水プールの廃止条例	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	○	●	○	●	○	○	※
請願第4号	市民温水プールに関する請願	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	○	●	○	●	※

○賛成 ●反対 ※議長は採決に加わりません。

[政党・会派]

(自)：自民党柳誠クラブ、(真)：柳川真誠クラブ、(志)：柳志会、(公)：公明党、(由)：自由クラブ、(無)：無所属

## 次回定例会の日程（予定）

日時	予定している主な内容
6月10日（水）	開会 提案理由の説明
6月12日（金）	議案質疑
6月16日（火） 17日（水） 18日（木）	一般質問
6月25日（木）	採決・閉会





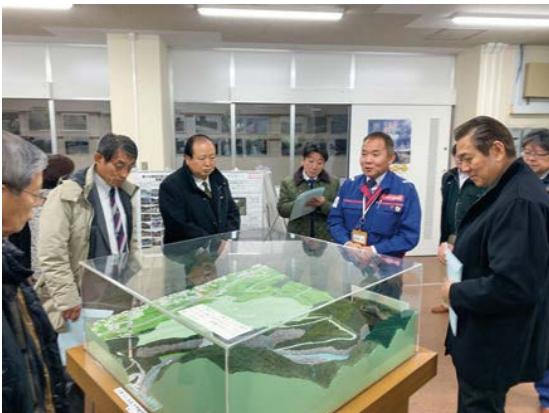
## 組合議会報告



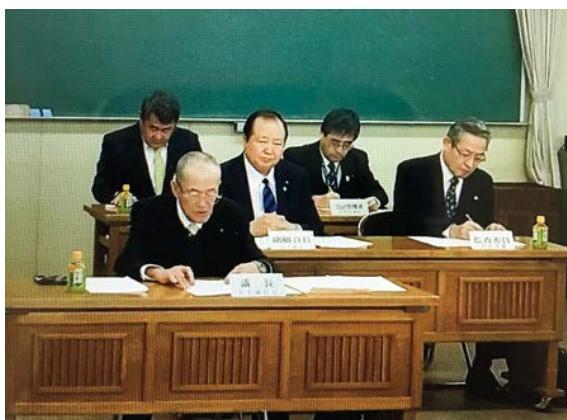
建設中のごみ焼却施設



- ・有明生活環境施設組合
- ・ごみ焼却施設建設工事概要
- ・建設場所  
柳川市橋本町
- ・敷地面積  
約12400m<sup>2</sup>
- ・建物  
工場棟 地下1階、地上5階建  
煙突 高さ59m  
管理棟 地上3階建
- ・工事期間  
平成30年8月～  
令和4年2月（予定）
- ・工事契約額  
119億8260万円  
(前年度比4.2%減)
- ・予算額  
2億3067万円  
(前年度比5.2%減)
- ・分担金、負担金  
2億896万円  
(前年度比3.6%増)
- ・負担額の算出法  
し尿浄化槽汚泥搬入量を基に按分
- ・負担額の算出法  
人口割4分、灌漑反別割6分
- ・予算額  
2億3012万3千円
- ・分担金、負担金  
1億6023万5千円
- ・負担額の算出法  
河川別耕作面積を基に按分
- ・予算額  
1億3835万2千円
- ・分担金、負担金  
1億458万円
- ・負担額の算出法  
人口割4分、灌漑反別割6分
- ・予算額  
1億2157万6千円
- ・分担金、負担金  
4364万1千円
- ・負担額の算出法  
河川別耕作面積を基に按分
- ・予算額  
1億3389万1千円
- ・分担金、負担金  
1億458万円
- ・負担額の算出法  
河川別耕作面積を基に按分



立野ダム視察研修の様子



- ・予算額  
2050万4千円
- ・分担金、負担金  
122万円
- ・負担額の算出法  
河川別耕作面積を基に按分
- ・予算額  
3921万5千円
- ・分担金、負担金  
4364万1千円
- ・負担額の算出法  
河川別耕作面積を基に按分
- ・予算額  
11億3389万1千円
- ・分担金、負担金  
1億458万円
- ・負担額の算出法  
河川別耕作面積を基に按分

## 大川柳川衛生組合

## 柳川みやま土木組合

## 花宗太田土木組合





# やながわの ここが聞きたい！



質問者氏名	掲載ページ	質問事項
緒方 寿光	p 10	<ul style="list-style-type: none"><li>本市の生産年齢人口減少の現状と対策はいかに</li><li>「ひきこもり」の実態と支援策は</li><li>「新型コロナウイルス感染症」への対策は</li></ul>
伊藤 法博	p 11	<ul style="list-style-type: none"><li>高潮対策について</li><li>柳川農業の多様性について</li></ul>
新谷 信次郎	p 12	<ul style="list-style-type: none"><li>柳川市立小中学校教職員の「働き方改革」について</li><li>3歳児健康診査における弱視検査のためのスポットビジョンスクリーナー導入について</li><li>防災対策について</li></ul>
近藤 末治	p 13	<ul style="list-style-type: none"><li>水道事業について</li><li>道路整備について</li><li>収納対策について</li></ul>
菊次 太丸	p 14	<ul style="list-style-type: none"><li>柳川駅前掘割引込み事業について</li><li>柳川市廃棄物減量等推進審議会の答申をうけて本市の対応は</li><li>地域猫活動について</li></ul>
高田 千壽輝	p 15	<ul style="list-style-type: none"><li>学童保育について</li></ul>
今村 智子	p 16	<ul style="list-style-type: none"><li>新型コロナウイルスによる感染症対策について</li><li>男性の育児休業取得について</li></ul>
白谷 義隆	p 17	<ul style="list-style-type: none"><li>新型コロナウイルス対策について</li><li>消火栓用ホース格納箱の管理について</li><li>高潮対策について</li></ul>
橋本 憲之	p 18	<ul style="list-style-type: none"><li>子育て世代の心配事</li><li>質問事項のその後</li></ul>
矢ヶ部 広巳	p 19	<ul style="list-style-type: none"><li>民生委員、児童委員表彰の在任期間算出方法の見直しを</li><li>市営住宅のエレベーターにバイクの乗り入れができるのか</li><li>市営住宅の使用料等の滞納は</li><li>市営住宅跡地売却の促進を</li></ul>



# 「新型コロナウイルス感染症」への対応は



緒方 寿光



新型コロナウイルス（国立感染症研究所資料より）

**生産年齢人口（15歳～64歳）減少の対策は**

- 問** H31年の生産年齢人口は3万6152人で5年前と比較し約4千人減少、20年後の推計は約2万6千人。雇用の場の確保は喫緊の課題。地場企業の育成や企業誘致等の施策は。
- 答** 商工ブランド振興課長 企業立地用地適地として選定した12箇所の中から地権者と企業の基本合意を取り付けていく。
- 問** 企業の人才確保・事業承継・後継者確保の支援は。
- 答** 商工ブランド振興課長 オークンファクトリー等を行う。福岡県事業承継ネットワークを活用した支援も行う。
- 問** 女性雇用のマッチング支援は。
- 答** 商工ブランド振興課長 毎月第3水曜日に三橋庁舎で女性就職支援の個別相談を行う。
- 問** 本市の農業生産額は50億円を下回った。特産品を確立し農業に携わる働き手を増やす事は喫緊の課題。これまで3年間の新規作物の導入試験栽培を検証し、新たな新規作物と市場の研究を行う時では。

- 答** 生活支援課長 令和2年度から訪問支援推進事業を含め行う。
- 問** 就労準備支援事業への取り込みは。
- 答** 福祉課長 令和2年度に盛り込む。

## ひきこもり支援の施策は

**問** 若年層・中高年のひきこもりの人人が全国で115万人を超えた。早急に支援計画を地域福祉計画や障がい者福祉計画に盛り込むべき。



ピアス跡地の現況





# 高潮対策は



伊藤 法博

**問** 福岡県では、平成25年5月に改正された水防法に基づき、「想定される最大規模の高潮」を前提とした高潮浸水想定区域図が有明海沿岸では令和元年12月27日に公表された。



らも、柳川市役所柳川庁舎の存在する地点で最大深水5・2mとなっている。東日本大震災の被害を考慮すると、想定外の最悪の事態に対しても、常日頃から考えられる最悪の事態に対応すると、いう心構えを持ち、最悪の事態を踏まえて、情報発信・避難計画等のシミュレーションをしておくことは必要なことだと思う。

**答** **総務部長** 想定の最強の台風等突発型災害ではなく、進行型災害であるので、災害発生日時がある程度予測できる。避難所情報等は災害が発生する前から接近する各段階に応じて事前に情報発信を行いたい。



有明海沿岸道路

情報発信手段については防災メール・市ホームページ・防災行政無線・広報車などあらゆる手段を使って行う。想定規模の超大型台風が本市を直撃するとなると市外・県外への広域避難か、広域避難が出来ない方や遅れて市内での避難しかできない場合には堅牢で建築物内の浸水が届かない、3階以上への垂直避難を呼びかけることになる。

**問** 3階以上の建物への緊急垂直避難と沿岸道路も人と車の緊急避難場所として活用すべきである。

ところが、今回福岡県が発表した高潮浸水想定区域図（有明沿岸）では最悪の事態としながらも、柳川市役所柳川庁舎の存在する地点で最大深水5・2mとなっている。

3階以上の建物への緊急垂直避難と沿岸道路も人と車の緊急避難場所として活用すべきである。



# 3歳児検診の視力検査改善



新谷 信次郎

た。  
成30年度視力に関する精密検査受診票を発行した方は10人だつた。



スポットビジョンスクリーナー

**問** 柳川市の3歳児検診の実施状況と3歳児検診で視力の精密検査になつたケースがどれくらいあるか。

**答** 健康づくり課長 平成30年度の3歳児健診受診者は452人で、受診率は96.4%。健診における視力検査の方法は、自宅で絵指標を用いた検査を実施してもらう。その結果を3歳児健康診査アンケート用紙に記入し、健診では医療機関の受診が必要な方には精密検査の受診券を発行している。平成30年度視力に関する精密検査受診票を発行した方は10人だつた。

**問** 県内でスポットビジョンスクリーナーを導入している近隣自治体はあるか。

※スポットビジョンスクリーナーとは・・・

短い時間で遠視、近視、乱視、不同視、斜視、瞳孔不同といった視機能上の問題点を両眼同時にスクリーニングすることが可能な携帯型の目の検査装置。

柳川市で行われている「自宅での絵指標を用いた視力検査」では不正確だったり、子どもがぐずつてできなかつたりすると聞く。

2月26日大川市保健センターで行われた1歳6か月検診を見学した。2メートルほど離れスクリーナーのレンズを覗くようにすればあつという間に終わる。柳川市で導入の検討はどうか。

**問** 県内でスポットビジョンスクリーナーを導入している近隣自治体はあるか。

**答** 健康づくり課長 大川市、大木町で導入されている。大川市では昨年7月から導入され、3歳児健診では182人受診して17人が視力の要精密検査者。大木町は昨年10月から導入され、70人の受診者のうち3人が要精密検査者と判定された。担当者によれば導入前と比べると、精密検査者は増加した印象があるという。

柳川市で行われている「自宅での絵指標を用いた視力検査」では不正確だったり、子どもがぐずつてできなかつたりすると聞く。

2月26日大川市保健センターで行われた1歳6か月検診を見学した。2メートルほど離れスクリーナーのレンズを覗くようにすればあつという間に終わる。柳川市で導入の検討はどうか。

柳川市で行われている「自宅での絵指標を用いた視力検査」では不正確だったり、子どもがぐずつてできなかつたりすると聞く。

柳川市で行われている「自宅での絵指標を用いた視力検査」では不正確だったり、子どもがぐずつてできなかつたりすると聞く。



検診のイメージ

**答** 健康づくり課長 スポットビジョンスクリーナーは視力の異常を早期に発見し、早期治療につなげることができる。就学前に良好な視機能をもって学びができることは、その後の学習能力や人生にも大きな影響を与える。令和3年度の導入に向けて、その準備を進める。





# 老朽配水管の布設計画は



近藤 未治



水道管布設工事の様子

答

水道課長 小石原川ダムからは3500m／日の

増になり受水費も年間約6千万円程度増になる。将来的には水道料金に跳ね返る。

問 水道使用料の滞納と対策は、いろんな事情の滞納者がいると思うが高額者への対応は。

答 水道課長 分割納入の約束と実行並びに、定期的に訪問徴収を行っている。

問 水管が布設されているが耐用年数は。

答 水道課長 法定年数は40年となっているが本市は60年以上と考えている。

問 水道管は地中にあり老朽化を自視できないがその対策は。

答 水道課長 布設後60年以上経過し漏水が多い管について重点的に布設替を行う。40年以上経過した管についても漏水調査を行っている。

問 令和2年4月から小石原川ダムより受水するが何になるのか又、その事により水道料金が上がるのか。

水道給水停止の厳しい処置は行つた事があるか。

答 水道課長 平成29年度3件、平成30年度5件行った。

問 小石原川ダムからの受水で将来料金値上げも考えられる中、滞納を減らすべきである。

## 都市計画道路の進捗は

問 都市計画道路（矢加部柳河線）の計画変更（廃止も含め）ができるいか。

答 都市計画課 現在整備を進めている県道久留米柳河線の早期完成を図り、今後交通量を推計し変更案を作成、県と協議し進めて行く。

問 三橋町枝光交差点改良と昭代地区への道路計画の進捗状況は。

答 建設部長 平成30年度に路線測量と詳細設計を行つた。警察協議も終り2回地元説明会も行い令和2年度幅杭設置や用地測量を行う。

問 高橋中牟田線130m区間にについては。建設部長 国と県の方で実施するよう協議している。

## 収納対策は

問 税務課長 税の滞納者にはどのような対応か。

答 税務課長 滞納者の生活状況等考慮しながら差押えなどを行つてている。

答 副市長 各種債権の収納率的には。

問 「払えない」でなく「払わない」人には厳しく対応すべきである。



高橋交差点



# 委託料は適正か



菊次 太丸



ごみ焼却施設完成イメージ図

**問** 資源ごみの収集回数が増えれば収集運搬委託料は増えますか。

**答** 廃棄物対策課長 現行の回収ルートの見直しと資源物の回収日を増やす検討をしていきます。できるだけ費用はかけないようにしたい。

**問** 委託業者を入れて選定している自治体もあるが、委託料の適正化については受託業者選定委員会で十分な審査をしている。柳川市に適した業者選定方法について調査研究し議論したい。

収集回数が増えても委託料が変わらないのであれば、これまでの委託料は適正だったのか。

**答** 廃棄物対策課長 資源物の回収方法を見直し可燃ごみの回収ルートを効率よく回れるよう改善することで現在の委託料のまま維持出来るよう検討している。

**問** 許可業者にも見積りさせることで適正価格がわかる。資源物の収集回数を増やしながらも委託料削減の可能性を探るべき。

**答** 廃棄物対策課長 一般廃棄物処理の確実な業務遂行・委託料の適正化については受託業者選定委員会で十分な審査をしている。柳川市に適した業者選定方法について調査研究し議論したい。

**問** 委託業者を入れて選定している自治体もあるが、委託料の適正化については受託業者選定委員会で十分な審査をしている。柳川市に適した業者選定方法について調査研究し議論したい。

**答** 生活環境課長 本市で行政棟チケットの活用をする場合、猫の保護・協力病院との連携、人員の確保等が課題である。十分な検討が必要。近隣市には協力病院がないため、福岡県と柳川市の動物病院に相談したい。また福岡県が実施している

**答** 廃棄物対策課長 市民の協力で可燃ごみを削減し新ごみ焼却場の建設費負担割合の削減に繋げたい。また収集回数を増やしながらも企業努力と工夫で経費を抑える方策を検討したい。

## 地域猫活動に支援を

地域猫活動支援事業では不妊去勢術費用としてオス1万5千円、メス2万5千円の補助がある。活動を行う際には地域住民の合意と活動グループの立ち上げが必要。その際には南筑後環境事務所の担当とともに説明に出向き、地元区長を紹介する等の橋渡しの支援をしたい。





# 学童保育所の問題点は



高田千壽輝

労働保険の事業主負担分金、職員研修費、光熱水費、消耗品費、保護者からの負担金500円のうち100円をあてる。令和2年度の予算では、1クラスで412万3千円に労働保険料事業主分と光熱水費を加算した金額となる。

委託契約書第12条において「この事業の履行にあ

たり損害の賠償が生じた場合は、受注者が任意で加入している損害賠償保険で対応することとする。」とされているが、市の対応と責任は。



学童保育所の様子

**答** 子育て支援課長 受注者が任意で加入している損害賠償保険で対応することとされて

いる。重大事故等の場合は、当然委託元である市の責任も問われる事となるので、学童運営委員会と市とで対応する。

**答** 市長 裁判等になつた場合、責任は最終的に市にある。

**問** 1月に開催された連絡協議会で支援員の処遇改善について話しをされたようだが、その内容は。

**答** 子育て支援課長 県の最低賃金の改正に伴い時給の増額。放課後児童支援員資格者の支援員に資格手当100円を上乗せ、主任支援員は修了証所持者は1200円となり、ない場合は1100円、支援員1年目は所持者1000円、ない場合は900円。

の場合改正前は14日分5万円を改正後は20日分の有給休暇の付与に必要な財源22万5千円を計算する。

**問** 時給を上げるだけで根本的な改善とは言えない。市長の見解は。

**答** 市長 支援員の劣悪な条件は理解したつもり。学童保育所に行き、現場で確認してみる。



ハロウィンの様子



# 男性の育児休業取得を



今村 智子

問

育児休業制度とは、原則として一歳に満たない子を養育する男女労働者が、育児や家事のために、法律に基づいて休業することができる制度である。現代の子育ては数々の社会事情から、里帰りせずに夫婦だけで出産・育児をする家庭が増え、それが産後うつや自殺の原因に繋がっているともいわれている。

2018年度の日本の育休取得率は女性82.2%、男性6.16%であるが本市職員の育児休暇の現状は。

答

人事秘書課長 今年度は男性10人中1人が取得。

一

般

質

問

期間は12日間、女性は5人中5人が取得。期間は一人平均351日。H27年度～H30年度では男性の対象者はいても取得はない。女性は対象者全員が取得している。

問

本市職員の育休期間の所得保障は。

答

人事秘書課長 育休取得期間の給与は支給されない。

しかし、育児休業手当や育児休業援助金の支給、共済掛金の免除等がある。退職手当による勤続年数計算は除算期間となる。

問

子育て世代の男性に「育休取得について」尋ねると「人手不足で取得しづらい雰囲気がある」「職場の理解が足りない」との声がある。福岡県で推進している「子育て応援宣言企業」とはどのようなものか。

答

子育て支援課長 仕事と子育ての両立を支援する取り組みを進めている。福岡県内で7000社を超える企業が

登録され、柳川市内は89社が登録。

問

本市において男性の育休取得に対する職場の理解や支援を促進させる取り組みは。

答

子育て支援課長 子育ては男女が共に協力して行うものとの意識を広めていくことが重要。柳城児童館の子育て支援拠点事業「つどいの広場」において「プレママ・プレパパ交流相談会」、「プレーパーク」などを実

施。健康づくり課では「マタニティーセミナー」を実施して子育てに積極的に取り組む男性、イクメンを増やす取り組みをしている。

問

子育ては決して一人でできるものではない。家族・地域・職場そして街が一体となって若い世代を支えていく温かい街、柳川市であることを心より願っている。





# コロナ対策 電話相談窓口の設置を

いか。  
役所に相談や情報を求められ  
る。情報を一元化し市役所に電  
話相談窓口を設置すべきではな  
いか。

電話相談窓口の設置は。



白谷 義隆



柳川庁舎設置のアルコール消毒液

**答 健康づくり課長 帰国  
者・接触者相談センター**

は、南筑後保健福祉環境事務所に設置している。感染を疑われる場合等の相談には、同センターを案内している。

電話相談窓口の設置は。

**答 観光課長 市観光協会**  
が、会員に安全対策の通

知を行っている。感染の拡大を踏まえ、マスクの着用、出入り口でのアルコール消毒の徹底など呼びかけている。

**答 健康づくり課長 研究する。**  
観光施設の対応は。

**答 総務課長** 各行政区に、1  
世帯2300円の行政区活動助成金を交付しており、その助成金での対応をお願いした。

**問 大和町では、各行政区に数  
力所消火栓のそばにホース格納箱が設置されている。これは、火災発生時、地域で初期消火に備えるものだが、ある行政区でこの格納箱が破損し、作り直すため、市役所に補助をお願いしたが断られた。行政区では、全部を区費で賄うことはできず苦慮している。補助できない理由は。**

**答 健康づくり課長 南筑後保健福祉環境事務所と連携を取り、府内で情報の共有を図り、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を守るために、来庁の制限や公共施設の閉鎖等の対策を講じていく。**

**答 健康づくり課長 南筑後保健福祉環境事務所と連携を取り、府内で情報の共有を図り、感染拡大を可能な限り抑制し、市民の生命及び健康を守るために、来庁の制限や公共施設の閉鎖等の対策を講じていく。**



**問 ただ、現実に今、直面している問題をそのまま放つておくことはできない。行政としてどう対応するかを聞いている。早急な結論を。**

**答 市長 ホース格納箱の改修  
補助については決めかねる。**

**問 行政区助成金は行政区活動費のほんの一部であり、格納箱の修理には、区内に新たな負担を強いることになる。市民の安全安心に備えるのは行政の責務ではないのか。**



# 子育て世代の心配事



橋本 憲之

## 成年年齢改変は

いつから引き下げられるのか。

**生涯学習課長** 令和4年4月1日から、成年年齢が20歳から18歳に変わる。

**答** 生涯学習課長 これまでどおり20歳のまま。

## 藤吉校区通学路の安全性は

**問** 西鉄柳川駅北側の踏切から三橋中学校までの、北側に並走する旧道が、三橋庁舎から三橋中学校までの区間で制限解除され



藤吉校区通学路の様子

れるが、この他に時間帯制限が解除される予定はあるか。

**答** **総務課長** 現時点では、予定はない。

蒲船津交差点は、北向きに大変渋滞する。渋滞を避けるためこの時間帯通行制限道路に右折し侵入していく。蒲

船津交差点の渋滞緩和対策は、管理者と協議されてあるか。

**建設課長** 具体的な協議は行っていない。渋滞緩和のため協議を行いたい。

船津交差点の渋滞緩和対策は、管理者と協議されてあるか。

## 可燃ごみ減量の必要性は

**問** 柳川市みやま市で、新ゴミ処理施設の建設負担金割合は令和4年の供用開始から一年間の排出量で決定するが、現在のゴミ搬出量で、柳川市の負担

金額はいくらか。

**答** **廃棄物対策課長** 柳川市が約59・5億円の負担。

**問** 前回質問で柳川市の負担金は約58億円と聞いた。1年でかなり上がったことになる。ごみ削減の具体的な目標は。

**答** **生活環境課長** 10%、年間1600tのごみ減量が目標。1日65g、およそ玉子1個分。可燃ごみに含まれる雑紙や廃プラなどの資源物を分別し、生ごみの水気を切る。一人ひとりがこれらを徹底すれば十分可能な目標と考える。

**問** みやま市の一年間の減量実績、約2300トンからいって、これ位ではダメ。目標はもっと大きく掲げ、稼働から1年だけでも良いので、少し手荒い方法を使ってでも、市民の皆さんと共に目標達成へ努力していただきたい。

「すべては未来を担う、子供たちのために」

やながわごみ分別アプリ

QRコードを読み取って  
簡単にダウンロードできます

Android 端末

iOS 端末





# 民生・児童委員表彰の在任期間は

## 課長 通算して算入される



矢ヶ部 広巳

市営住宅のエレベーターにバイクの乗り入れはできるのか

**建設課長** いたずらや盗難防止の理由から、エンジンを切つて自分の部屋の前まで運ばれていたと思っていた。

**建設課長** ケガなどがあったら、誰が責任とどるのか。

**建設課長** バイクは車両だから、運転者の責任と考える。

市営住宅の使用料等の滞納は

**福祉課長** 一旦退任された場合の以前の在任期間も、在任期間として通常算して算入される。

**答弁** 答弁を聞いて安心した。

1期は3年である。10年表彰を「3期」と見直されるようになりたい。

**建設課長** 5世帯で、合計130万6800円。

**問** 同じく、駐車料を1年間、1円も払っていないのは、  
**答** 市長 とにかく、現年度分の滞納を優先し取り組んでいく。  
**問** 建設課長 8世帯で38万4千円。

**答** 財政課長 同じことから進入路を開発する必要がある」と指摘を受けている。そのため、そのまま売却することは難しいので、工夫しながらと考えている。

## 市営住宅跡地売却の促進を

跡地で空地は。

**財政課長** 隅町北・本町・白秋南・鳥の水・大沖・畔無・中山第2団地の7か所。

**財政課長** その中で利用目的が未定なのは。

**財政課長** 1か所。本町団地跡地の本町団地跡の地元の皆からの要望はないのか。

**財政課長** 聞いていない。

市民の声は「あてのない空地は早く売れば」と言われている。

**財政課長** 本町団地跡地は「幹線道路からの進入路が



本町団地跡地

# ☆柳川の子どもたち☆



## 藤吉小学校



地域行事に積極的に参画し、地域の人々に学んだり、自分の可能性を伸ばしたりしていくことを大切にしています。

挨拶で友だちや先生たち、家族や地域の方たちと心を通わせ、学校や地域に対する感謝の気持ちや愛着をもてる子どもになることを目指しています。

## 二ッ河小学校



卒業式の様子



## 矢ヶ部小学校

卒業式の様子

### 広報編集特別委員会

委 員 会 棚 次 太 丸  
副委員長 橋 本 憲 之  
委 員 緒 方 寿 光  
〃 〃 高 田 千 壽 輝  
新 谷 信 次 郎 江 口 義 明

中国武漢から感染拡大した新型コロナウイルスは4月8日現在178の国に広まり、感染者約127万人死者数約7万2千人にのぼった。世界保健機関WHOは3月11日「世界的な流行を意味するパンデミック」宣言を出した。

国内でも4月8日感染者数4267人死者数81人となった。日本では「改正新型インフルエンザ等対策特別措置法」が3月13日成立。安倍首相は4月7日初の緊急事態宣言を出した。

身边にもマスクが姿を消し、柳川市が頼りどしきた観光客も激減。学校も3月2日から休校となつた。経済面でも株価は1月22300円台から3月14日17000円台にまで暴落した。

あるで近未来映画を観ていいのかのよくな錯覚に陥る。

映画は2時間程度で終わるが、この現実について終わつがあるのか。忍耐と叡智が要求される日々である。

(新谷 信次郎)

## 編集後記

